

第1章

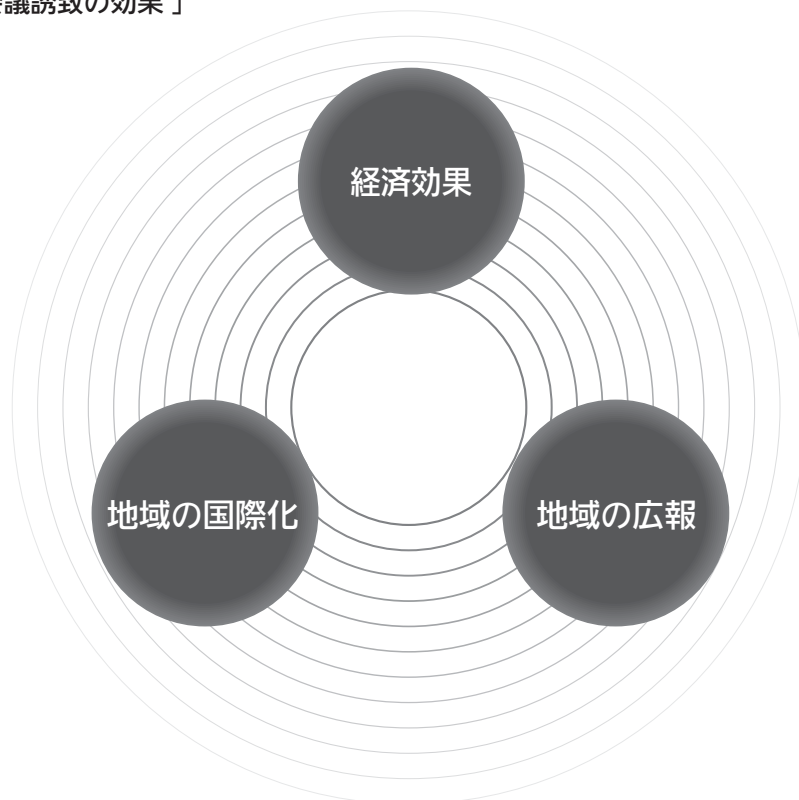
国際会議誘致の意義

本章のねらい

国際会議に関する基本的な事項を理解・確認する。

- 「国際会議」とは何か(統計における国際会議の定義)
- 国際会議の種類(主催者・開催周期・開催地・規模)
- 日本で開催された国際会議の事例
- 国際会議誘致の効果

[国際会議誘致の効果]



1 国際会議とは

ひとくちに「国際会議」といっても、その内容・規模などはさまざまである。

どのような国際会議を誘致できるのかを検討する際には、「国際会議」について、関係者が共通認識を持って検討を進める必要がある。

ここでは、以下の3点を示すので参考としてほしい。

- (1) 統計における「国際会議」の定義
- (2) 「国際会議」の種類(主催者・開催周期・開催地・規模)
- (3) 日本で開催された国際会議の事例

(1) 統計における「国際会議」の定義

主な「国際会議(国際コンベンション)」の統計としては、下記の2つの団体が発表しているものがある。

その統計基準には共通する点も多く、「国際会議」の定義として参考となる基準である。

①「JNTO コンベンション統計」

発行：日本政府観光局(JNTO)

(独立行政法人 国際観光振興機構：Japan National Tourism Organization)

日本政府観光局(JNTO)
(独立行政法人 国際観光振興機構)

海外における観光宣伝、外国人観光客に対する観光案内その他外国人観光客の来訪促進に必要な業務を効率的に行うことにより国際観光の振興を図ることを目的に1964年に設立された。

事業内容

- ◆ 外国人観光客の来訪促進・受入対策
- ◆ 国際観光に関する調査および研究・出版物の刊行
- ◆ 国際会議などの誘致促進、開催の円滑化
- ◆ 通訳案内士試験の実施に関する事務代行

② 「ICCA 統計」

発行：ICCA（国際会議協会：International Congress & Convention Association）

ICCA（国際会議協会） 国際会議の振興を目的にコンベンション関連機関や専門家が設立した国際機関。国際会議の情報収集、提供を行う。また、会議開催実績・予定を網羅したデータベースは、その利用価値において高く評価される。1964年設立。本部はアムステルダム。

③ 「UIA 統計」

発行：UIA（国際団体連合：Union of International Associations）

UIA（国際団体連合） 1907年にベルギー・ブリュッセルにおいて設立された非営利・非政府の団体。6万を超える組織団体等に関わる情報の調査・収集・分析を行っている。国際会議統計を例年6月に発行。

※ 国際会議のデータベースについては「第2章 第1ステップ〈2〉 国際会議に関する情報収集」に記述

これらの統計によれば、2012年に日本で開催された「国際会議（国際コンベンション）」は、JNTOコンベンション統計で2,337件、UIA統計で731件である。

〔表1-1 国際会議（国際コンベンション）の定義〕

JNTO コンベンション統計		ICCA 統計	UIA 統計		
下記の条件を すべて満たすもの		同 左	主催者・後援者によって基準が異なる。		
主 催 者	国際機関・国際団体 （各国支部を含む） または、 国家機関・国内団体 （民間企業以外）	3カ国以上を ローテーション する国際機関	主催・後援	①国際機関・国際 団体の本部が 主催または後 援した会議	②UIAにより主催者が 「国際機関・国際団体 ではない」と判断した 会議
総参加者数	50人以上	50人以上	※1 総参加者数	50人以上	300人以上かつ主催国 以外の参加者が全参加 者の40%以上
参 加 国	日本を含む3カ国以上	—	※2 参 加 国	3カ国以上	5カ国以上
開 催 期 間	1日以上	定期的に開催	※2 開 催 期 間	1日以上	3日以上

※1 総参加者数の条件に満たない場合でも展示会が併設されている場合は、参加者数の条件を満たすものとする。

※2 参加国数および開催期間について、UIAで確認がとれなかった場合は、各国が基準に合致するものとして報告した会議は統計に計上する。

(2) 国際会議の種類

「国際会議」は、サミットのような首脳会議から、学術集会・研究会、業界団体の年次総会まで、その種類・規模はさまざまである。

ここでは、いくつかのカテゴリーごとに、国際会議の種類を整理し、誘致を検討する際のポイントを紹介する。

① 主催者

主催者は以下のように分類される。国際会議の誘致活動は、一般的に各会議の「主催者」に対して行う。

[表1-2 主催者による分類]

主催者の区分		例(案件事例)	ポイント
Public	官公庁	政府間協議 (サミット、APEC首脳会議)	●政治・経済等、政府間の調整を行うもの。 ●政府が取り組む重要事項についての協議等。
	国際機関	加盟国・団体の協議、調整会議 (国連防災、COP3、ITU全権委員会)	●加盟国・団体が、各テーマについて協議し、 取り組みを決定する。 ●年次総会として、開催されることも多い。
Association	学会 (国際本部)	学術集会や研究発表会 (第〇回世界〇〇〇学会総会)	●年次総会等、定期的開催。 ●テーマごとに必要に応じて開催。
	業界団体 (国際本部)	業界団体の年次総会や、 テーマごとの発表会 (第〇回世界〇〇業協会年次総会)	●アカデミックもしくはテクニカルな内容が多い。 ●世界大会のほか、アジア、欧州等の地域別 会議が開催される場合が多い。

(参考)

企業主催の「国際会議」は、「社内ミーティング」や「インセンティブ」としてあげられることが多い。

Corporate	企業	ディーラーズミーティング、支店 長会議、カスタマーズイベント、 インセンティブミーティング	●企業が目的に応じて関係者を集めて行う 会議等。 ●顧客を対象としたセミナー・イベント等。
-----------	----	---	---

② 開催周期

1年～4年程度の周期で定期的に行われるものが多い。

規則性のあるものは、過去の開催歴をふまえた中長期の計画を立て、効率よく誘致の準備を行う。

〔表1-3 国際会議の開催周期〕

開催周期	ポイント
毎年開催	●年次総会として開催される。
隔年または複数年周期	●会議によって開催周期が異なる。開催周期を検討し、日本開催の可能性がある開催時期を調べる必要がある。
不定期	●必要に応じて会議の開催が決定される。 ●開催決定から開催日まで1年未満の短期間であることも多い。 できるだけ早期の段階で情報をキャッチし、主催者にコンタクトを取ることが必要である。スピードが誘致成功の重要な要素の1つになる。

③ 開催地

開催地は、以下のようなパターンで決定される。これまでの開催地とその決定理由、日本開催の可能性を把握する必要がある。

〔表1-4 開催地決定のパターン〕

開催地決定パターン	ポイント
世界持ち回り	●機関、団体の加盟国の都市のいずれかで開催される。 ●アメリカ（北米、南米）、ヨーロッパ、アジア・オセアニア等の地域ごとに開催周期が決められている。地域ごとの開催周期が特にならない場合でも、同地域が連続しないよう配慮されることが多い。 ●国・地域での開催周期が定められている場合もある。 （「2回の米国開催のあと、1回をそれ以外の国で開催」等）
地域内持ち回り	●アジア太平洋、アジア・オセアニア、東アジア、ASEAN等、それぞれの主要参加国間で持ち回りとなる。
参加国での持ち回り	●参加国の輪番制で開催される。（G8サミットや日中韓会合等）
開催都市を固定	●国連総会、ダボス会議等
関連会合同地域で開催	●参加者の利便性や都合により、例外的に同分野の大型会議の開催地もしくはその周辺地域で開催される。 （例：第8回国際エネルギーフォーラム（大阪）開催に合わせて、第121回OPEC総会を大阪の他施設で開催）
大型国際会議のサテライト会議	●関連テーマの分科会として、本体会議とは別に、同国内もしくは近隣諸国で開催。 ●本体会議との関連で、招聘費や集客コストが抑えられ誘致しやすい。

④ 規模

ごく小規模なミーティングから、ポスターセッションや展示会を併催した会議、数万人を集める大規模な会議までさまざまである。特に大規模な会議は、開催立候補地のインフラ整備の状況により開催の可否が決まる場合も多い。

各都市で、どのような規模の会議の誘致が適当であるかを把握し、会議の規模を見極めて、誘致活動を行うことが必要である。

〔表1-5 国際会議の規模〕

規模	目安となる参加者数	会議例
小規模	200人まで	国際機関の理事会や委員会、学術会議など
中規模	200人超 ～ 1,000人まで	各種の学術会議、団体総会
大規模	1,000人超 ～ 3,000人まで	大型学会、大会等
超大型	3,000人超	大型学会、業界団体・経営者団体の大会等

参考 サテライト会議の誘致とは？

大型国際会議の誘致となると、会場は大型会議場のある都市に限られるが、300名前後の会場があれば誘致の可能性があるのが「サテライト会議」（サテライト・シンポジウムともいう）である。サテライト会議とは、本体会議に関連するテーマで、同時か相前後して別の会場で開かれる会議であり、とくに学術分野で開催されることが多い。大型の国際会議になればなるほど、テーマが幅広くなり、一つのテーマに絞ったディスカッションを行うことが難しくなるため、サテライト会議が開催される。

本体会議は何年も前に開催地が決定するのに対し、サテライト会議は日本での開催が決定した後、関係分野の研究者がテーマを選んで開催を決める。そのため開催地の決定が比較的遅くなり、遅い段階からでも誘致することが可能である。

【サテライト会議開催情報の入手】

・日本で開催される国際会議の準備・運営組織をホームページなどで調べる。
(組織委員会、実行委員会、プログラム委員会等)

・組織委員会、実行委員会等に、各地域の関係者が入っているかを確認。

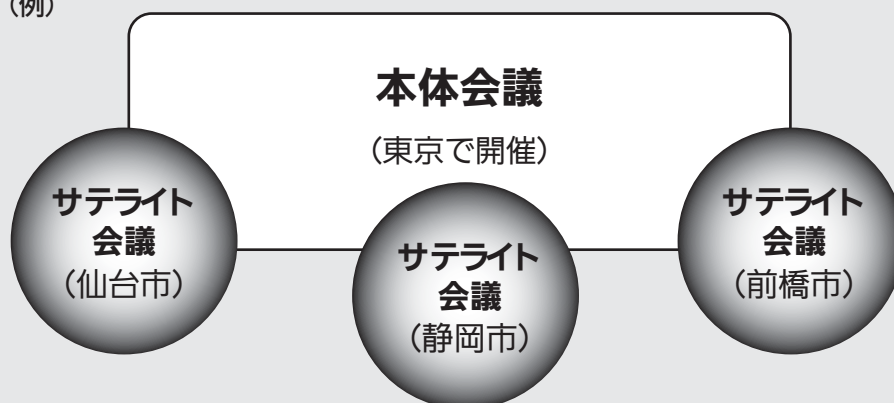
・地域の関係者がいる場合には連絡をとり、サテライト会議開催の可能性を探る。

(次ページへ)

■サテライト会議の特徴

- ・開催地：本体会議とは異なる他の都市となることが多い。
- ・開催期日：本体会議の前後の1～2日程度
- ・参加者数：100人～300人程度
- ・予算：本体会議とは独立
- ・その他：「公式サテライト会議」と認められるには本体会議の承認が必要となる場合が多い。

(例)



■サテライト会議の例

IUBMB2006 (国際生化学・分子生物学会議)

		日程	開催地
本体会議		6/18-23	京都
サテライト 会議	1	6/15-16	仙台
	2	6/15-16	東京
	3	6/15-17	淡路島
	4	6/16	つくば
	5	6/16-17	熊本
	6	6/16-17	鹿児島
	7	6/16-18	京都*
	8	6/17	京都*
	9	6/17	京都*
	10	6/24	京都*
	11	6/25-26	淡路島
	12	6/26-28	つくば
	13	6/26-27	東京

IGU2013 (2013年京都国際地理学会議)

		日程	開催地
本体会議		8/4-9	京都
サテライト 会議	1	8/1-4	奈良
	2	7/31-8/4	別府・宮島・岡山
	3	7/31-8/3	北海道
	4	8/10-12	山口
	5	8/9-11	岐阜・富山
	6	8/10-12	沖縄
	7	8/8	神戸・大阪

*本体会議と同じ都市でサテライト会議が開催されるケースもある。

(3) 日本で開催された国際会議の事例

国際会議は、その事業主体や目的などによっていくつかのタイプに分類される。

ここでは、国際会議の具体的なイメージを持ってもらうために、「(2) 国際会議の種類」のうち、主催者による分類に基づき、以下の5例について概要を示した。

- ① 日本政府が主催した会議
- ② 国連等、国際機関が主催した会議
- ③ 学術会議
- ④ 業界団体の総会
- ⑤ 自治体が共催した会議

これらの事例に限らず、誘致支援担当者は、主催者が何を重要視し、どのような立場で誘致に取り組もうとしているのか、同時に、会議参加者の構成やどんな目的で会議に参加しているのかを理解したうえで、誘致活動の計画づくりや支援活動を行わなければならない。

[図1-1 日本で開催された国際会議事例]

①日本政府が主催した会議

第5回アフリカ開発会議(TICAD V)

主催 日本政府、国連、アフリカのためのグローバル連合、世界銀行
2013年5月28日～30日
パシフィコ横浜

参加国アフリカ51カ国および日本、約4,500名以上

日本が主催するアフリカの開発をテーマとする国際会議。アフリカ54カ国のうち51カ国が参加し、うち39カ国は首脳が出席。



写真提供：外務省

②国連等、国際機関が主催した会議

IMF・世銀総会

主催 国際通貨基金(IMF)、世界銀行グループ
2012年10月12日～14日
東京国際フォーラム、帝国ホテル

参加国180カ国以上、参加者11,600名

東京都・東京観光財団が準備事務局等と連携し、東京の魅力PRや円滑な総会運営に向けた支援を実施



年次総会本会議(プレナリー)

③学術会議

第23回国際血栓止血学会学術集会

主催 国際血栓止血学会
2011年7月23日～28日
国立京都国際会館

参加国82カ国、参加者数4,600名

東日本大震災の4ヵ月後、海外から4,000名を超える参加者を迎えて開催された。



3Dオープニング映像で被災地の模様や日本の伝統文化を紹介

④業界団体の総会

Sibos 2012

主催 国際銀行間取引システム(SWIFT)
2012年10月29日～11月1日
インテックス大阪

参加国137カ国、参加者6,200名

非英語圏では初開催。アジア太平洋地区での開催のうち過去最大規模となった。



金融機関や金融システムのベンダーなど159社がブースを出展

⑤自治体が主体となり地域一体で盛り上げた会議

生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)

主催 生物多様性条約事務局、環境省、農水省、外務省他
2010年10月18日～29日
名古屋国際会議場

参加国179カ国、参加者13,000名

COP10の開催に併せて、自治体が主体となり「生物多様性交流フェア」を開催。国内外207団体、延11万8千人の来場者を集め、地域一体で盛大に行われた。



空港でのボランティアによる接遇

2 国際会議誘致の効果

グローバル化に伴う国際交流の拡大と各国の MICE への取り組み

21世紀に入って、経済のグローバル化が急速に進展し、とくにアジア地域の経済成長は著しい。

経済面のみならず、政治、行政、学術、文化等の幅広い分野においてグローバル化が進展する中で、国家間の相互依存・協調関係はますます深まり、産学官のさまざまな分野において、価値観の共有や活発な意見・情報の交換など、国際交流のニーズが世界的に高まっている。

こうした中で、世界の国や都市は、国際的な知名度向上や地域経済の活性化を狙って、国際会議の誘致・開催に積極的に取り組んでいる。日本にとって誘致競合国となるアジアにおいても、国を挙げての取り組みがなされている。

たとえば、シンガポールでは、観光・MICE (Meeting、Incentive、Convention、Event/Exhibition) 産業を推進するため、「ツーリズム・マスター・プラン2015」を策定し、インフラ整備や誘致・開催支援、人材育成等に財政的支援を行っている。

韓国では、「国際会議産業育成法」、「展示産業育成法」を制定して戦略的取り組みを実施するとともに、「国際行事の誘致・開催などに関する規定」により、一定の規模以上のMICEに対して財政的支援を行っている。

また、豪州では、政府観光局に「ビジネス・イベント・オーストラリア」という専門部署を設置して、MICEの誘致活動を行っている。

以上のような海外各国・都市の取り組みにより、国際会議の誘致競争は激化しており、アジア全体が活性化する中で、経済大国としてアジアを牽引してきた日本もさらなる国際的地位の向上を目指し、国家戦略として国際会議誘致に取り組むことが急務になっている。

国家戦略としての国際会議誘致

2013年6月、「日本再興戦略 - JAPAN is BACK - 」が閣議決定され、「海外から日本に対し、多くの人や優れた知見、投資を呼び込み、2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く。」という目標が明確に掲げられた。

また同月、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」が観光立国推進閣僚会議にて決定され、ここでも「国際会議等 (MICE) の誘致や投資の促進を図ることが重要」であることが明確に謳われた。

日本に国際会議を誘致する目的としては、第一に、各分野で世界をリードし、世界に貢献する国際国家・日本を発信して日本のプレゼンス（存在感）を向上させることである。それは、日本の持つ文化、技術などいわゆるソフトパワーとその発信力の強化を目指すということにもつながる。

第二に、少子高齢化が進む中で、交流人口の増加を通じて地域の活性化を図り、国際的な知名度を向上させることである。それによって地域に自信と誇りを持たせ、地域の自立的・持続的な発展につなげていくことを狙う。

国際会議誘致・開催の複合的な効果

以上に見てきたように、グローバル化と国際交流の拡大という世界の潮流の中で、海外各国および各都市が国際会議誘致に積極的に取り組む動きに対抗し、日本でも国家戦略として国際会議誘致に取り組んでいる。国際会議の誘致・開催にはさまざまな複合的な効果があり、以下の3つに整理できる。

第一に、「経済効果」である。これは、会議の開催および参加者や関係者の来訪に伴う生産・消費の増加など直接的な「経済効果」と、雇用の促進や税収増といった間接的な「経済効果」も含めた総合的な「経済効果」として捉えられるものである。

第二として、「地域の国際化」が挙げられる。これは、海外からの参加者を迎え入れ、さまざまな交流を図ることによる、住民の国際感覚の養成といった効果である。また、国際会議の受入準備段階におけるハード・ソフト両面での国際対応力の養成といったことも含まれる。

第三の効果として、「地域の広報」がある。国際会議の誘致・開催を通して、さまざまな地域の情報を発信することで、国際的な知名度向上という効果が見込まれる。これは今後の観光、地域活性化の面で大きな意義を持つ。

国際会議を誘致し開催することにより、これらのさまざまな効果が複合的に組み合わせられて力を発揮し、地域の発展、そして日本のプレゼンス向上につながるのである。

では、以下、各効果について個別に述べていくことにする。

① 経済効果

経済のグローバル化の急速な進展に伴い、ビジネス客、観光客、研究者、労働者、留学生など、人的な移動や交流が世界規模で行われている。いわゆる大交流時代の到来である。世界観光機関 (UNWTO) の“Tourism 2020 Vision” という長期予測では、国際観光客(到着ベース)の数は1995年から2020年にかけてほぼ3倍になり、とくに東アジア・太平洋地域は世界の他地域に比し、観光客到着数で10%近くシェアを伸ばすと見られている。

(a) 国際会議の開催に伴う経済効果

国際会議を日本で開催するということは、こういった世界的な国際観光客の移動の一部を日本に持ってくるということである。そして国際会議の開催は、準備・開催に伴う支出、会議参加者の旅行や宿泊など消費支出の拡大、飲食や物販など関連地場産業の振興、会議受け入れのためのソフトやハード等インフラ環境の整備、それらに伴う雇用の促進など、大きな経済効果を生み出す。

ICCA (国際会議協会) によれば、国際会議参加者1人の1日当たりの消費支出は、691USドル (約69,000円) と算出されている。日本を訪れる外国人客1人の1日当たりの旅行中消費額が11,078円 (日本政府観光局発行『JNTO訪日外客消費動向調査2007-2008』2009年3月発行より) であるという数字と比べると、国際会議参加者の支出額はかなり大きいと言える。

なお、これらの経済効果を見る際、会議主催者や参加者が消費する額だけではなく、これらによって誘発される1次波及効果、さらに増加した雇用者所得が新たな消費を生み生産を誘発する2次波及効果もあることを考慮する必要がある。つまり、国際会議を開催することにより、税収増や雇用促進などさまざまな間接的效果が生まれるのである。

(b) 開催助成やインフラ整備等のコスト

国際会議を各都市・地域へ誘致し開催するまでには、国際会議開催助成制度による財政支援やインフラの整備などさまざまな費用が発生する。

国際会議開催助成制度とは、各都市・地域で開催される国際会議に対して、財政的支援やさまざまな物的・人的支援を行う制度である。また、インフラ整備としては、会議場建設など公的施設の整備以外に、英語など外国語案内標識の設置、地図など外国語情報の整備、空港や駅からのアクセスの整備などが挙げられる。

これらの費用は、国際会議が開催されることによって、将来その都市・地域にもたらされる利益、経済効果を得るために地域で負担すべきコストとして考えられる。

【参考事例】パシフィコ横浜による地域経済への経済波及効果測定調査

(2014年3月20日付プレスリリース)

2012年度に開催された催事の経済波及効果は、全国で**約2,070億円**(対前回1.07倍)

うち横浜市内で、**約 870億円**(対前回1.26倍)

2013年度の延べ総来場者数は、開業以来初の400万人超の**約420万人**の見込み

1991年の開業以来の累計延べ総来場者数は、**約6,090万人**の見込み

パシフィコ横浜では、地域経済への貢献を測定するため、2012年度に開催されたMICEによる経済波及効果測定調査を実施いたしました。あわせて、パシフィコ横浜が存在することで、横浜市民に、MICEへの参加機会を提供してきた”価値”を測定し、可視化する調査を実施いたしました。

パシフィコ横浜は、経済効果を目的とした産業インフラとしての役割のみならず、社会インフラとしての役割を通じて、横浜市民にも貢献しています。

対地域経済

1. 2012年度開催催事経済波及効果

前回調査は、リーマンショック前の2007年度に行ったのに対し、今回はアベノミクス効果が本格化する前の経済環境下での調査であったが、対全国の経済波及効果は約2,070億円と前回調査の約1.07倍。横浜市内の経済波及効果は、約870億円と前回調査の約1.26倍となった。

	全国	神奈川県	横浜市
①直接効果	約940億円	約610億円	約580億円
②経済波及効果 ()内は、前回調査	約2,070億円 (約1,930億円)	約920億円 (約770億円)	約870億円 (約690億円)
③雇用効果 雇用者所得誘発額	約17,800人分 約545億円	約9,300人分 約253億円	約7,900人分 約238億円
④誘発税収額	約270億円 国税・地方税合計	約24億円 県民税・事業税・その他間接税	約14億円 主に市民税

【主な増加要因】

- ① 前回調査に比べ、調査対象者数が増加(前回303万人⇒今回338万人)。
- ② 市内においては、対事業所サービスや対個人サービス業の域内自給率が前回より伸長。(添付資料参照)

対市民

2. 横浜市民が感じるパシフィコ横浜の価値

横浜市民に対して、約35億円/年の価値を提供

横浜市内にパシフィコ横浜が存在していることで、市民が時間をかけて市外まで出かけずに、低コスト(安い交通費等)で高頻度に様々なMICEに参加できるという価値^(※)を測定。

※提供価値＝市民がMICEへの参加を通じて感じる価値－訪問に必要な費用(交通費＋時間価値)

② 地域の国際化

(a) 日本を訪れた外国人が安心、快適に過ごせる街づくりによる国際競争力の向上

外国人が国際会議に出席するために自都市・地域を訪問した際、「いかに快適に過ごしてもらうか」という視点から考えることが重要である。「治安が良い」「清潔である」といった、日本が国際的に高い評価を得ている点を維持しつつ、会議施設や宿泊施設、交通アクセス、料飲等の基本的な受け入れ環境をより充実したものへと整備する。この受け入れ環境の整備＝快適さの向上が、地域の国際競争力の向上につながるものである。

また、「地域が持つ個性」は大きな競争力となる。日本では、それぞれの地域が、四季折々の美しい自然景観や文化遺産、地域に根ざした産業・技術、伝統的な食文化・祭りなど多くの魅力を有しており、これらは日本を訪れる外国人にとって大変魅力的なアピールポイントとなる。他にはない、自都市・地域の魅力や美観を改めて見直し、その環境を整備することにより、その都市・地域の国際的な競争力が高まり、国際化につながるのである。

(b) 世界で通用しているルール、商習慣、ビジネスマナーを理解する環境の形成

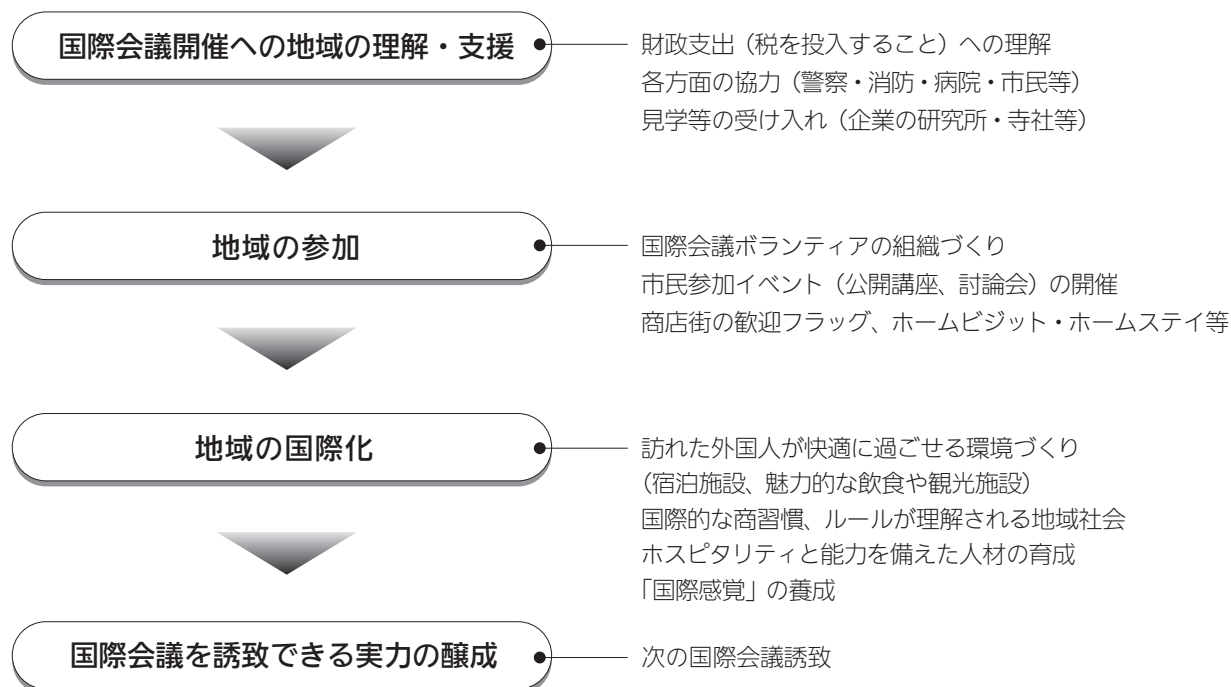
国際会議の開催にあたっては、受け入れ都市・地域の会議施設や宿泊施設、視察訪問先などではそれぞれの担当者が、会議主催者や国際本部の考えや要望を聞き、会議を成功させるために準備を進める。その過程でさまざまな調整を必要とする場面が発生する。その場合には、日本の商習慣やルールを説明し必要な調整を行い、最終的な会議の成功と一緒に目指す。このような経験を積んでいくことにより、地域には、国際的なルール、商習慣を理解し、世界に通用するビジネスマナーを身につけた人材が育ち、また、スキルが蓄積されることになり、地域の国際化へとつながる。

(c) 国際会議参加者との交流による「国際感覚」の養成

国際会議では、言葉や習慣、文化の違いを乗り越えて、「人」と「人」との交流が行われる。国際会議を開催する都市・地域として、ホスピタリティと能力を備えた人材を発掘・教育し、これらの人材が国際会議の現場に携わり各国の参加者と接点を持つ。この繰り返しにより、世界に通用する人材を育成することができる。

また、都市・地域の市民が、国際会議の開催を通して国際的な知見・技術・芸術に触れたり、国際会議ボランティアとして会議に参加したりすることにより、さまざまなふれあいが発生する。このような場を通して都市・地域の住民の視野が広がり、「国際感覚」の養成につながるのである。

[図1-2 地域の国際化のステップ]



[図1-3 国際会議ボランティアの活用例]

第5回アフリカ開発会議

2013年6月1日～3日 パシフィコ横浜

参加者 4,500名以上

参加国 アフリカ51カ国／31カ国の開発パートナー諸国及びアジア諸国

公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューローが運営する「横浜コンベンションサポーター」等既存のボランティアに、新規募集で集まった25名を加えた計83名の市民ボランティアが、会議会場や主要な宿泊ホテル及びその周辺地区において、観光案内や交通案内をはじめとした案内誘導業務を行った。国内外から横浜を訪れる会議関係者の方々をおもてなしの心で歓迎し、同会議に多大なる貢献をしたとして、活動終了後には横浜市市長からの感謝状も授与された。



会場内の案内デスクで活躍するボランティア
(ロゴ入りのジャンパー着用)

〔参考事例〕 国際会議開催を契機とした地域の国際化の例－兵庫県

国連防災世界会議（2005年）は、阪神・淡路大震災発生から10年を機に、国とともに兵庫県が熱心に誘致活動を行い、誘致に成功した会議である。事前準備から会期中に至るまで、国連特有の伝統・ルール・進め方を尊重しつつ、開催地としての思いを果たすための調整が続いた。

この会期直前には、不幸にもスマトラ沖大地震およびインド洋津波が発生し、会議での緊急課題となった。会議の最後には、被災地の復興を国際的に支援するために、新たな拠点をつくることが「兵庫宣言」に盛り込まれた。

会議終了後、これを受けて、被災の教訓を活かし、災害に強い地域づくりを支援する「国際復興支援プラットフォーム（IRP）」が神戸市内に設置された。

IRPは世界各地で起きた災害とその復興事例のデータを蓄積・研究し、災害被災地に復興のノウハウを提供するほか、国連機関とも連携しつつ、被災地の要望に応じた専門家の派遣を行う。そのため、兵庫県はこうした復興に携わる人材の育成に取り組むこととなった。

この動きに合わせて、国連国際防災戦略（UNISDR）の神戸事務所が開設され、復興支援の拠点として継続して活動することとなった。

UNISDR神戸事務所がある「人と防災未来センター」は、阪神・淡路大震災の教訓・防災の大切さを国内に情報発信するだけでなく、海外の防災・復興支援をサポートしていく拠点となった。

Column 会議のデザイン化－イメージづくり

世界遺産がロゴマークに！

会議のロゴマークは、都市の魅力をひと目で効果的にアピールできる手段である。シドニーといえば世界遺産に登録されたオペラハウス。その外観デザインからシドニーをイメージできる。ロゴデザインを見て都市のイメージがうかび、「ぜひ行ってみたい！」と思わせるロゴマークができれば、アピールポイントの訴求として大成功である。

日本の場合、世界遺産登録を目指す富士山、東京では東京タワー、京都や奈良では神社仏閣の数々が考えられる。春は桜の花、秋は紅葉など日本ならではの四季折々のアピール方法も効果的である。

オリジナルのデザインを作り、地域の魅力をアピールしたい。



シドニーのオペラハウスの外観デザインを活かしたロゴ

③ 地域の広報

(a) 国際会議参加者の口コミによる知名度アップ

国際会議を開催することは、その地域に国際会議を開催できるさまざまな「実力」や「機能」が備わっているという証である。その効果は、費用をかけた広告よりも強力である。たとえば、国際会議の参加者は、各国を代表する学者・研究者、経済人、政府関係者などその分野での識者・オピニオンリーダーであることが多い。こうした人々は広く影響力を持ち、国際的に活躍していることが多い。こういった各国のオピニオンリーダーが開催地の魅力を感じとり、「もう一度、訪れたい」「次回もここで開催したい」と周辺の人たちに話してもらうことが、開催地にとって最上のPRとなる。

(b) 報道を通じ、開催地の名前やもてなしぶりを世界へ発信

国際会議によっては、開催期間中に報道を通じて話題となるだけでなく、宣言や決議文、会議名に開催地の名前が付され、長年にわたり広報効果を発揮する場合がある。たとえば1997年に京都で開催された「地球温暖化防止京都会議」では、先進国に温室効果ガス排出削減目標を課すことが定められた京都議定書が採択された。以後、環境問題に関する議論が交わされる際には、しばしば「Kyoto」の名前が使われている。

「マイアミ宣言」

1997年 アメリカ・マイアミ開催 「G8環境大臣会合」

環境中の有害物質による子供の健康への脅威を認識し、子供の健康を守るための取り組みを宣言した。以後、環境や化学分野の国際会議ではしばしば「Miami」が登場する。

「ダボス会議」

毎年 スイス・ダボス開催 正式名称 「世界経済フォーラム(WEF)」

ジュネーブに本部を置く非営利財団 世界経済フォーラム(WEF)が、毎年1月にスイスの保養地ダボスで開く年次総会。世界の指導者、企業経営者、学者ら約2,500人が出席し、世界経済や環境問題など幅広いテーマで意見を交換する。

国際会議には、国内外の報道関係者が多数取材に訪れる。観光ツアーや国内イベントでは、これほど報道関係者が集まることはなかなかない。国際会議開催のメリットのひとつである。

国際会議を受け入れた都市・地域としても、「わが街」「わが地域」をどのように報道してもらうか、題材や視点をいろいろ工夫し情報提供することで、地域の国際的な知名度向上につなげることができる。

Column 開催地青森をアピール – G8エネルギー大臣会合

2008年の北海道洞爺湖サミットの関連会合、G8エネルギー大臣会合では、会場となったホテルのレストランを貸切り、開催地青森県の農産物を用いたプレス対象の地元主催試食会が行われた。レストランは大盛況となり、インタビュー取材が多数行われ、青森から大いに情報を発信する機会になった。

